ＪＲ総連通信

２０２０年１１月３０日　№１４１１

全日本鉄道労働組合総連合会（ＪＲ総連）　http://www.jr-souren.com

１１月２７日、ＪＲ総連は衆議院第二議員会館会議室にて、ＪＲ貨物労組と共に「ＪＲ貨物の『存立基盤』の確立に向けた国会議員要請行動」をおこないました。要請行動には、国会議員と秘書あわせて約５０名が出席され、私たちの説明に耳を傾けていただきました。

要請内容として、鉄道貨物という大量輸送の優位性。CO_2の排出量など他のモードと比べて環境への優位性。整備新幹線建設によって並行在来線を担う第三セクターの事業運営に、大きく影響する線路使用料と貨物調整金の重要性について訴えました。また、７月豪雨災害によって長期間運休した肥薩おれんじ鉄道の実態を踏まえて、災害時の被災地への緊急輸送の実績や迂回輸送・代行輸送の実例を紹介し、国土強靭化について鉄道への支援の重要性を訴え、ＪＲ貨物が事業運営する上での「存立基盤」となる、①税制特例措置、②線路使用料の算定ルール、③列車運行に当たっての運行管理ルールについて、現行制度を恒久的に維持する必要性を訴えてきました。

国会議員からは、グリーンリカバリーの観点から環境への優位性や共用走行における課題などについて数多くのご意見をいただきました。なかでも職場実態について強い関心が寄せられました。

ＪＲ総連は、今後も組合員の声を国政に届けるため、各単組と連携して運動を推し進めます。